

# 事業の概況

## ■ 経営環境

### ■ 経済情勢

平成23年度は、東日本大震災および原発事故による被害に伴い国内経済が大きな打撃を受けるとともに、円高の長期化やギリシャ問題をはじめとした欧州債務危機の深刻化、海外の景気減速に伴う影響等があったものの、日銀の金融緩和政策の継続や、復旧に向けた努力もあり持ち直しに転じました。しかし、歴史的な円高が企業収益を圧迫していること等により、雇用・所得環境は厳しい状況が継続しました。

### ■ 農業情勢

東日本大震災・原発事故以降、消費者の食料品に対する安全志向が高まる一方、販売農家数・農業就業人口の減少や農業就業者の高齢化が一段と進行するなど、農業・農村基盤の脆弱化が進みました。また、TPP交渉参加問題が新たに加わり、農家の将来に対する不安をさらに高めることとなりました。

### ■ 金融情勢

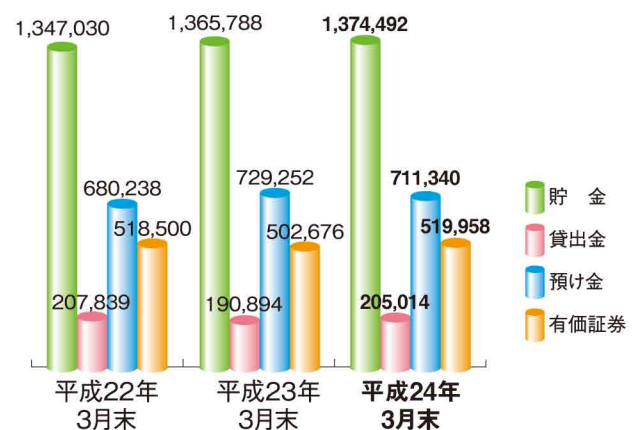
企業部門における資金需要の低迷や、地方銀行を始めとした他業態の農業融資分野への参入拡大、住宅ローン市場における金利引下げ競争などにより、農業融資分野やリテール分野での競争がますます激化することとなりました。

## ■ 平成23年度の業績

### ■ 主要勘定の推移

(単位:百万円)

|         | 平成22年3月末  | 平成23年3月末  | 平成24年3月末         |
|---------|-----------|-----------|------------------|
| 貯 金     | 1,347,030 | 1,365,788 | <b>1,374,492</b> |
| 貸 出 金   | 207,839   | 190,894   | <b>205,014</b>   |
| 預 け 金   | 680,238   | 729,252   | <b>711,340</b>   |
| 有 価 証 券 | 518,500   | 502,676   | <b>519,958</b>   |

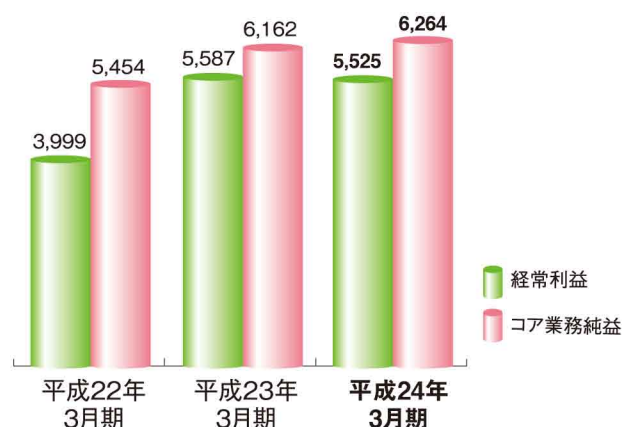


- ・貯金残高は、JAからの貯金が増加したこと等から、前年同期比87億円、0.6%の増加となりました。
- ・貸出金残高は、系統団体向けや地方公共団体向けの貸出金が増加したこと等から、前年同期比141億円、7.4%の増加となりました。
- ・有価証券残高は、債券を中心とした購入を行い、収益性の維持に努めたことにより、前年同期比172億円、3.4%の増加となりました。

## ■ 収益等の推移

(単位:百万円)

|        | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期      |
|--------|----------|----------|---------------|
| 経常収益   | 19,572   | 18,596   | <b>18,529</b> |
| 経常費用   | 15,572   | 13,009   | <b>13,003</b> |
| 経常利益   | 3,999    | 5,587    | <b>5,525</b>  |
| 当期剰余金  | 3,281    | 4,410    | <b>4,081</b>  |
| コア業務純益 | 5,454    | 6,162    | <b>6,264</b>  |

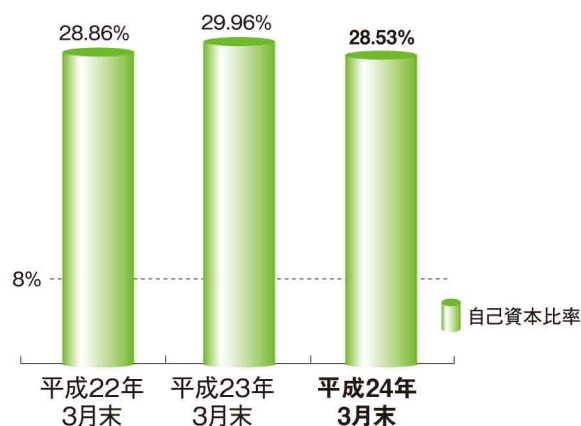


・市場金利の低下により利鞘が縮小する中、効率的な資金運用に努めた結果、経常利益は55億円、金融機関の本来業務の収益力を示すコア業務純益は62億円を確保することができました。

## ■ 自己資本比率の推移

(単位:百万円、%)

|                    | 平成22年3月末 | 平成23年3月末 | 平成24年3月末       |
|--------------------|----------|----------|----------------|
| 自己資本額(A)           | 133,879  | 137,732  | <b>139,596</b> |
| リスク・アセット(B)        | 463,796  | 459,601  | <b>489,188</b> |
| 自己資本比率=(A)÷(B)×100 | 28.86    | 29.96    | <b>28.53</b>   |



・自己資本比率は、内部留保の充実による自己資本増強を図る一方、法人向け貸出や社債運用によるリスクアセットの増加を主因に、前年同期比1.43ポイント低下し、28.53%となりました。

・国内基準(4%)および国際統一基準(8%)を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。

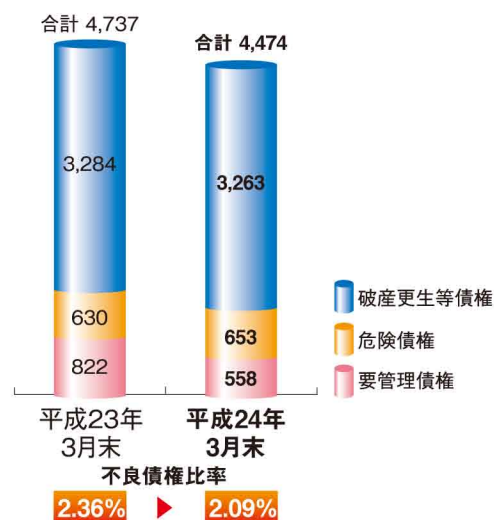
### 自己資本比率の算出方法について

- ・自己資本比率とは、金融機関の安全性・健全性を示す指標のひとつです。
- ・出資金や利益準備金、諸積立金等の自己資本の額を「分子」に、資産のリスクに応じてウエイトつけた総資産等(リスク・アセット)を「分母」として計算しています。

## ■ 金融再生法開示債権の推移

(単位:百万円、%)

| 債権区分                    | 平成23年3月末 | 平成24年3月末       | 増減     |
|-------------------------|----------|----------------|--------|
| 破産更生等債権①                | 3,284    | <b>3,263</b>   | △21    |
| 危険債権②                   | 630      | <b>653</b>     | 23     |
| 要管理債権③                  | 822      | <b>558</b>     | △264   |
| 小計(①+②+③=A)             | 4,737    | <b>4,474</b>   | △262   |
| 正常債権④                   | 196,145  | <b>209,147</b> | 13,001 |
| 債権額合計(A+④=B)            | 200,882  | <b>213,621</b> | 12,739 |
| 債権額に占める開示債権の割合(A÷B×100) | 2.36     | <b>2.09</b>    | △0.27  |



・不良債権比率は、前年同期比0.27ポイント低下し、2.09%となりました。

# 事業の概況

## ■ 対処すべき課題

平成24年度は、JAバンク新潟の中期戦略および当会の第14次中期経営計画の最終年次であり、積み残した課題を克服し、JAにおける経営数値目標の達成および施策等の完了に向けて最大限の支援に努めるとともに、第14次中期経営計画に掲げる収益目標を確保し、会員JAに対する安定的な利益還元に努めるため、収益力および経営基盤の強化に向けて、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

### ■ JAへの指導・支援の強化

JAと一体となった農業融資体制の強化や人材育成等により農業メインバンクの地位堅守に向けた取組みを実施するとともに、JAバンク新潟個人貯金2兆円目標の必達に向けた取組み等により、生活メインバンク機能の強化を図ってまいります。

また、ALM機能の高度化や総体的なリスク量管理の定着化に向けた指導等を行い、経営管理機能強化を図るとともに、事務・商品統一の完了および定着化に向けた取組み等、県域本部機能の充実に向けて取組みを進めてまいります。

### ■ 安定的な収益基盤の確立

経営管理機能の強化を図るとともに、安定的な収益確保を目指すため、リスク管理に重点を置いた事業運営に努めつつ、地域金融機関、農業専門金融機関として、地場企業・農業法人を中心とした推進を強化し、融資伸長に努めてまいります。また、余裕金運用については、効率的な運用に努め、収益性を重視した有価証券ポートフォリオの構築に取り組めます。

### ■ 経営基盤の強化

事業運営体制の更なる機能発揮に努めるとともに、業務の効率化を図り、組織力の向上に努めてまいります。また、高度な県域本部機能の維持・向上を図るため、高度化・専門化する業務に対応できる人材育成に向けた取組みを進めてまいります。